



## 2019年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年4月25日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社コア  
 コード番号 2359 URL <http://www.core.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 松浪 正信  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役専務執行役員最高財務責任者 (氏名) 市川 卓 TEL 03-3795-5111  
 定時株主総会開催予定日 2019年6月21日 配当支払開始予定日 2019年6月3日  
 有価証券報告書提出予定日 2019年6月21日  
 決算補足説明資料作成の有無：無  
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2019年3月期の連結業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	20,464	△0.7	1,616	24.0	1,677	23.4	1,248	35.3
2018年3月期	20,609	6.3	1,304	12.6	1,359	10.8	922	14.8

(注) 包括利益 2019年3月期 1,287百万円 ( 33.5%) 2018年3月期 964百万円 ( 15.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	87.93	87.85	12.8	9.9	7.9
2018年3月期	65.55	65.47	10.3	8.3	6.3

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 9百万円 2018年3月期 13百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	17,318	10,210	58.8	721.56
2018年3月期	16,568	9,309	56.0	659.86

(参考) 自己資本 2019年3月期 10,191百万円 2018年3月期 9,305百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	1,108	△398	△160	2,613
2018年3月期	1,287	△269	△720	2,065

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期	—	—	—	20.00	20.00	284	30.5	3.2
2019年3月期	—	5.00	—	20.00	25.00	353	28.4	3.6
2020年3月期(予想)	—	—	—	27.00	27.00		30.0	

### 3. 2020年3月期の連結業績予想（2019年4月1日～2020年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,700	4.7	600	18.8	600	8.5	400	5.8	28.32
通期	22,000	7.5	1,800	11.3	1,800	7.3	1,270	1.8	89.91

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無  
② ①以外の会計方針の変更：無  
③ 会計上の見積りの変更：無  
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）  
② 期末自己株式数  
③ 期中平均株式数

2019年3月期	14,834,580株	2018年3月期	14,834,580株
2019年3月期	709,663株	2018年3月期	732,062株
2019年3月期	14,193,549株	2018年3月期	14,068,465株

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期の個別業績（2018年4月1日～2019年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	16,249	1.0	1,433	45.6	1,820	54.2	1,490	66.9
2018年3月期	16,091	6.4	984	22.9	1,180	9.6	892	18.8

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	105.04	104.94
2018年3月期	63.47	63.40

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	14,348	8,838	61.5	624.52
2018年3月期	14,067	7,744	54.9	547.57

(参考) 自己資本 2019年3月期 8,821百万円 2018年3月期 7,722百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	4
(4) 今後の見通し .....	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	5
3. 連結財務諸表及び主な注記 .....	6
(1) 連結貸借対照表 .....	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	8
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	14
(継続企業の前提に関する注記) .....	14
(表示方法の変更) .....	14
(セグメント情報等) .....	15
(1株当たり情報) .....	20
(重要な後発事象) .....	20
4. 個別財務諸表及び主な注記 .....	21
(1) 貸借対照表 .....	21
(2) 損益計算書 .....	23
(3) 株主資本等変動計算書 .....	24
(4) 個別財務諸表に関する注記事項 .....	26
(継続企業の前提に関する注記) .....	26

## 1. 経営成績等の概況

## (1) 当期の経営成績の概況

&lt;当連結会計年度の業績概要&gt;

	連結業績		増減 (B) - (A)	増減率 (B) / (A) - 1
	2018年3月期(A)	2019年3月期(B)		
	百万円	百万円	百万円	%
売上高	20,609	20,464	△144	△0.7
営業利益	1,304	1,616	312	24.0
経常利益	1,359	1,677	317	23.4
親会社株主に帰属する当期純利益	922	1,248	325	35.3

当連結会計年度における我が国経済は、企業収益の改善や個人消費の緩やかな回復が進む一方、世界景気の先行きが不透明なことから輸出等が伸び悩んでおり、力強さに欠ける展開が続いております

情報サービス産業は、社会的に深刻化する人手不足を背景に、企業マインドは合理化・省力化に向けた情報化投資に向かい、特にAI（人工知能）・IoT（Internet of Things）等の先進分野に対する需要が活発化したことで堅調に推移しました。

このような状況の下、当社グループは、重要な戦略的分野として「重点推進6分野（※1）」及び「コアビジネス（※2）」という事業領域を設定し、事業を進め、受託型のSIビジネスからより利益率の高い提案型のソリューションビジネスへとビジネスモデルの転換を図ってまいりました。

SIビジネスを中心とした「重点推進6分野」では、全国拠点各々の業容や強み、地域性を活かした「深掘り」を進め、事業規模の拡大と生産性の向上に努めてまいりました。

提案型のソリューションビジネスである「コアビジネス」では、GNSS、IoT（AI）をはじめとして新たな製品・ソリューションの創出に注力するとともに、各事業分野それぞれでマーケットシェアNo.1を目指す戦略を定義し、3つのリンケージ（拠点間連携、ソリューション連携、チャネル連携）を通じた相乗効果による「横ぐし」での事業展開を図ってまいりました。

この結果、公共、医療及び社会基盤といった各分野での受注は総じて堅調に推移したものの、メディアや金融での売上減少を補うには至らず、当連結会計年度の売上高は20,464百万円（前連結会計年度比0.7%減）となりました。利益面においては、ビジネスモデルの転換に加え、高付加価値な製品、サービスへの選択と集中により利益率が向上し、営業利益は1,616百万円（同24.0%増）、経常利益は1,677百万円（同23.4%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は1,248百万円（同35.3%増）となりました。

## （※1）重点推進6分野

当社グループ各拠点が持つ業務ノウハウ、特化技術及び地域性を活かして取り組む領域、戦略を定義し「深掘り」を進めていく分野として、車載、環境、金融、社会基盤、農業、クラウドの6分野を設定しております。

## （※2）コアビジネス

同じ事業、マーケット、サービスを当社グループ各拠点が「横ぐし」で連携することでスケールメリットを活かすとともに、スピードある変化を取り込むことでグループ全体の成長を目指す事業として、メディア、公共、医療、GNSS、IoT（AI）の5つを定義しております。

当社グループの事業セグメントの概況は次のとおりです。

セグメント別		2018年3月期(A)		2019年3月期(B)		増減率 (B) / (A) - 1
		金額	構成比	金額	構成比	
売上高		百万円	%	百万円	%	%
	S I ビジネス	12,433	60.3	12,403	60.6	△0.2
	ソリューションビジネス	8,109	39.4	7,992	39.1	△1.4
	その他	67	0.3	68	0.3	2.3
	計	20,609	100.0	20,464	100.0	△0.7
営業利益	S I ビジネス	379	29.1	428	26.5	12.8
	ソリューションビジネス	903	69.2	1,173	72.6	29.9
	その他	21	1.7	15	0.9	△29.4
	計	1,304	100.0	1,616	100.0	24.0

① S I ビジネス

スマートフォンや車載関連、社会基盤分野における受託開発が伸長し、受注が堅調に推移したものの、金融分野での体制縮小や基幹系業務システム関連の売上が減少したため、売上高は12,403百万円（前連結会計年度比0.2%減）となりました。利益面では、注力分野へのリソースの選択と集中、プロジェクト管理の徹底に努めたことで生産性が向上し、営業利益は428百万円（同26.5%増）となりました。

② ソリューションビジネス

公共や医療分野で受注が伸長し、次世代車載システム開発及びIoT関連でも引き続き堅調に推移しましたが、メディアでの売上が減少したことにより、売上高は7,992百万円（前連結会計年度比1.4%減）となりました。利益面では、自社製品・サービスを活かしたソリューションに重点をシフトしたことで営業利益は1,173百万円（同29.9%増）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

資産、負債及び純資産の状況

<資産>

流動資産は、前連結会計年度末に比べ698百万円増加し、8,600百万円となりました。これは現金及び預金が548百万円、受取手形及び売掛金が219百万円増加したことなどによるものです。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ52百万円増加し、8,718百万円となりました。これは主に、建物及び構築物が54百万円、機械装置及び運搬具が66百万円、土地が48百万円それぞれ減少しましたが、投資有価証券が214百万円増加したことなどによるものです。

この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ750百万円増加し、17,318百万円となりました。

<負債>

流動負債は、前連結会計年度末に比べ170百万円減少し、5,242百万円となりました。これは主に、賞与引当金が31百万円増加しましたが、買掛金が233百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ20百万円増加し、1,866百万円となりました。これは主に、その他に含まれる長期預り金が139百万円減少しましたが、長期借入金が増加したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べ149百万円減少し、7,108百万円となりました。

<純資産>

純資産は、前連結会計年度末に比べ900百万円増加し、10,210百万円となりました。これは配当金の支払い355百万円がありましたが、親会社株主に帰属する当期純利益が1,248百万円となったことなどによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ548百万円増加し、2,613百万円となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,108百万円の増加（前連結会計年度比178百万円減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が1,608百万円、減価償却費が333百万円となったことに対し、法人税等の支払額が476百万円、売上債権の増加額が217百万円、営業債務の減少額が187百万円となったことなどによるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動によるキャッシュ・フローは、398百万円の減少（前連結会計年度比129百万円減）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出108百万円、無形固定資産の取得による支出90百万円、投資有価証券の取得による支出190百万円があったことなどによるものです。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動によるキャッシュ・フローは、160百万円の減少（前連結会計年度比560百万円増）となりました。これは主に、長期借入金による収入が700百万円、長期借入金の返済による支出が404百万円となり、差し引き295百万円の増加となりましたが、短期借入金の減少が74百万円、配当金の支払355百万円があったことなどによるものです。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2015年3月期	2016年3月期	2017年3月期	2018年3月期	2019年3月期
自己資本比率 (%)	50.2	52.1	53.1	56.0	58.8
時価ベースの自己資本比率 (%)	80.6	127.5	116.5	120.7	94.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	3.7	3.1	4.6	2.3	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	19.8	24.9	34.7	59.4	58.4

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注3) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注4) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、低調なグローバル経済や消費税率の引き上げなど、先行きの不透明さが残るものの、底堅い個人消費や設備投資に支えられて景気の緩やかな回復基調が続くものと見込まれます。

情報サービス産業においては、業務効率化ニーズの高まりやデジタルトランスフォーメーションに向けた戦略的投資など、企業の旺盛なIT投資意欲により緩やかな拡大維持が見込まれます。

このような背景の下、当社グループは、ソリューションメーカーとしてグループの特長を最大限生かしたビジネスを推進してまいります。

拠点分散型カンパニー制をスケールメリットとした地域密着型の事業展開により、これまで培ってきた業務ノウハウと先端技術から創造される競争力のあるソリューションを全国で同質に提供することで、顧客満足度を高めてまいります。

また、現場力の強い事業基盤を確立するため、発生した課題に対して適切な解決策を提案・実行できる上流工程を担う人材の育成を進めるとともに、競争力強化のための研究開発投資をはじめとした戦略投資を加速させてまいります。

事業セグメント毎の成長戦略では、S I ビジネスにおいては、重点推進6分野において各地域拠点毎に定めた戦略をもとに「深掘り」を進め、顧客満足度の向上に努め、業務ノウハウ及び特化技術を洗練して特長を伸ばしてまいります。

ソリューションビジネスにおいては、コアビジネスとして掲げるメディア、公共、医療、GNSS、IoT (AI) の5つの事業分野におけるNo. 1 戦略を定義し、3つのリンケージ(拠点間連携、ソリューション連携、チャネル連携)による「横ぐし」での全国展開で成長を加速させるとともに、新しいコアビジネスを創造することで更なる事業拡大を目指してまいります。

以上により2020年3月期につきましては、売上高は22,000百万円(前連結会計年度比7.5%増)を見込み、営業利益は1,800百万円(同11.3%増)、経常利益は1,800百万円(同7.3%増)、親会社株主に帰属する当期純利益は1,270百万円(同1.8%増)を見込んでおります。

2020年3月期の連結業績の見通しとしましては、以下のとおり見込んでおります。

		2020年3月期第2四半期見通し		2020年3月期通期見通し	
		百万円	対前連結会計年度増減率	百万円	対前連結会計年度増減率
連結	売上高	9,700	4.7	22,000	7.5
	営業利益	600	18.8	1,800	11.3
	経常利益	600	8.5	1,800	7.3
	親会社株主に帰属する当期(四半期)純利益	400	5.8	1,270	1.8

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,085,653	2,633,915
受取手形及び売掛金	4,369,203	4,588,496
有価証券	100,000	100,000
商品及び製品	131,151	132,938
仕掛品	487,449	457,783
原材料及び貯蔵品	56,778	40,505
その他	674,375	646,976
貸倒引当金	△2,162	—
流動資産合計	7,902,448	8,600,617
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,323,629	4,348,115
減価償却累計額	△2,651,859	△2,730,361
建物及び構築物 (純額)	1,671,769	1,617,754
機械装置及び運搬具	1,035,576	1,002,881
減価償却累計額	△628,750	△663,004
機械装置及び運搬具 (純額)	406,825	339,876
土地	3,753,979	3,705,566
建設仮勘定	4,700	23,513
その他	435,525	447,560
減価償却累計額	△351,513	△369,060
その他 (純額)	84,012	78,500
有形固定資産合計	5,921,286	5,765,212
無形固定資産		
のれん	160,889	117,010
その他	279,144	255,750
無形固定資産合計	440,033	372,760
投資その他の資産		
投資有価証券	1,096,392	1,310,692
繰延税金資産	414,184	443,718
その他	793,886	825,934
投資その他の資産合計	2,304,464	2,580,345
固定資産合計	8,665,784	8,718,318
資産合計	16,568,233	17,318,935



(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,558,228	1,324,983
短期借入金	1,893,197	1,955,389
未払法人税等	278,232	136,146
賞与引当金	698,512	730,065
受注損失引当金	26,720	55,940
製品保証引当金	3,735	3,028
その他	953,904	1,036,487
流動負債合計	5,412,531	5,242,041
固定負債		
長期借入金	1,078,657	1,237,540
リース債務	281,552	241,952
繰延税金負債	62,035	82,377
役員退職慰労引当金	181,689	181,689
退職給付に係る負債	29,409	24,551
資産除去債務	20,064	24,791
その他	192,719	73,943
固定負債合計	1,846,127	1,866,845
負債合計	7,258,658	7,108,887
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金	152,849	152,382
利益剰余金	9,213,014	10,105,719
自己株式	△722,064	△753,379
株主資本合計	9,083,999	9,944,923
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	202,653	240,335
為替換算調整勘定	19,090	6,725
その他の包括利益累計額合計	221,744	247,061
新株予約権	22,406	17,134
非支配株主持分	△18,576	929
純資産合計	9,309,574	10,210,047
負債純資産合計	16,568,233	17,318,935

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	20,609,798	20,464,922
売上原価	16,012,393	15,557,892
売上総利益	4,597,405	4,907,029
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	54,158	65,429
人件費	1,841,535	1,846,080
賞与引当金繰入額	56,526	66,136
退職給付費用	28,443	30,971
福利厚生費	68,222	66,151
旅費及び交通費	97,310	98,647
減価償却費	73,652	81,734
研究開発費	190,112	222,356
その他	883,174	812,846
販売費及び一般管理費合計	3,293,136	3,290,354
営業利益	1,304,269	1,616,675
営業外収益		
受取利息	2,007	9,849
受取配当金	27,597	38,600
持分法による投資利益	13,015	9,100
受取賃貸料	27,001	17,590
受取保険金	30,166	—
補助金収入	8,016	233
保険解約返戻金	496	9,269
その他	17,226	15,273
営業外収益合計	125,526	99,918
営業外費用		
支払利息	21,662	18,989
賃貸収入原価	9,788	5,918
投資事業組合運用損	16,971	—
その他	21,805	14,348
営業外費用合計	70,228	39,256
経常利益	1,359,567	1,677,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>特別利益</b>		
固定資産売却益	31,772	—
投資有価証券売却益	51,035	—
特別利益合計	82,807	—
<b>特別損失</b>		
減損損失	—	68,466
固定資産除売却損	30,575	—
投資有価証券評価損	588	—
会員権評価損	8,555	—
その他	—	654
特別損失合計	39,718	69,121
税金等調整前当期純利益	1,402,656	1,608,215
法人税、住民税及び事業税	442,746	374,327
法人税等調整額	23,729	△27,704
法人税等合計	466,475	346,622
当期純利益	936,180	1,261,593
非支配株主に帰属する当期純利益	13,922	13,523
親会社株主に帰属する当期純利益	922,257	1,248,070

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	936,180	1,261,593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	19,711	37,284
為替換算調整勘定	447	△863
持分法適用会社に対する持分相当額	7,869	△10,536
その他の包括利益合計	28,028	25,884
包括利益	964,208	1,287,478
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	949,812	1,274,239
非支配株主に係る包括利益	14,396	13,238

(3)連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,412	8,528,112	△778,721	8,342,002
当期変動額					
剰余金の配当			△284,197		△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益			922,257		922,257
自己株式の取得				△73	△73
自己株式の処分		437		56,731	57,168
連結範囲の変動			46,842		46,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	437	684,902	56,657	741,997
当期末残高	440,200	152,849	9,213,014	△722,064	9,083,999

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	180,588	13,275	193,863	24,383	△32,525	8,527,724
当期変動額						
剰余金の配当						△284,197
親会社株主に帰属する当期純利益						922,257
自己株式の取得						△73
自己株式の処分						57,168
連結範囲の変動						46,842
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,065	5,814	27,880	△1,977	13,949	39,852
当期変動額合計	22,065	5,814	27,880	△1,977	13,949	781,850
当期末残高	202,653	19,090	221,744	22,406	△18,576	9,309,574

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	440,200	152,849	9,213,014	△722,064	9,083,999
当期変動額					
剰余金の配当			△355,365		△355,365
親会社株主に帰属する当期純利益			1,248,070		1,248,070
自己株式の取得				△129,963	△129,963
自己株式の処分		6,035		98,649	104,684
連結範囲の変動					—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△6,502			△6,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△467	892,705	△31,314	860,923
当期末残高	440,200	152,382	10,105,719	△753,379	9,944,923

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計			
当期首残高	202,653	19,090	221,744	22,406	△18,576	9,309,574
当期変動額						
剰余金の配当						△355,365
親会社株主に帰属する当期純利益						1,248,070
自己株式の取得						△129,963
自己株式の処分						104,684
連結範囲の変動						—
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△6,502
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	37,681	△12,364	25,316	△5,272	19,505	39,550
当期変動額合計	37,681	△12,364	25,316	△5,272	19,505	900,473
当期末残高	240,335	6,725	247,061	17,134	929	10,210,047

(4)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,402,656	1,608,215
減価償却費	369,369	333,823
のれん償却額	43,878	43,878
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△2,090
賞与引当金の増減額(△は減少)	△13,915	31,685
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△18,493	29,219
製品保証引当金の増減額(△は減少)	△1,102	△706
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	360	△4,857
持分法による投資損益(△は益)	△13,015	△9,100
固定資産除売却損益(△は益)	△1,196	—
減損損失	—	68,466
投資有価証券評価損益(△は益)	588	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△51,035	—
投資事業組合運用損益(△は益)	16,971	△2,903
会員権評価損	8,555	—
受取利息及び受取配当金	△29,604	△48,450
支払利息	21,662	18,989
受取賃貸料	△27,001	△17,590
賃貸費用	9,788	5,918
保険解約返戻金	△496	△9,269
受取保険金	△30,166	—
売上債権の増減額(△は増加)	△503,487	△217,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	292,868	38,313
営業債務の増減額(△は減少)	224,341	△187,544
前受金の増減額(△は減少)	748	55,951
未払金の増減額(△は減少)	—	58,004
長期預り金の増減額(△は減少)	59,354	△204,419
未払消費税等の増減額(△は減少)	—	△52,052
その他	△14,237	17,935
小計	1,747,389	1,554,382
利息及び配当金の受取額	29,154	40,294
保険金の受取額	30,166	—
保険解約返戻金の受取額	496	9,269
利息の支払額	△21,662	△18,989
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△498,461	△476,815
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,287,083	1,108,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の払戻による収入	5,000	—
有価証券の取得による支出	△100,000	△100,000
有価証券の償還による収入	—	100,000
有形固定資産の取得による支出	△156,630	△108,231
有形固定資産の売却による収入	83,000	—
無形固定資産の取得による支出	△72,187	△90,620
投資有価証券の取得による支出	△150,000	△190,000
投資有価証券の売却による収入	101,000	1,257
投資不動産の賃貸による収入	27,541	16,583
投資不動産の賃貸による支出	△5,286	△3,206
敷金及び保証金の差入による支出	—	△55,938
預り保証金の返還による支出	—	△9,323
投資事業組合からの分配による収入	—	43,073
その他	△1,818	△2,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△269,381	△398,879
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△28,700	△74,456
長期借入れによる収入	150,000	700,000
長期借入金の返済による支出	△628,161	△404,356
リース債務の返済による支出	△39,600	△39,600
自己株式の取得による支出	△73	△130,293
自己株式の売却による収入	110,362	144,069
配当金の支払額	△284,197	△355,365
非支配株主への配当金の支払額	△277	△235
新株予約権の行使による株式の発行による収入	1	4
財務活動によるキャッシュ・フロー	△720,646	△160,233
現金及び現金同等物に係る換算差額	416	△765
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	297,471	548,262
現金及び現金同等物の期首残高	1,668,279	2,065,653
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	99,902	—
現金及び現金同等物の期末残高	2,065,653	2,613,915



(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」の適用に伴う変更)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日。以下「税効果会計基準一部改正」という。)を当連結会計年度の期首から適用し、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示する方法に変更しております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「繰延税金資産」が299,403千円減少し、「投資その他の資産」の「繰延税金資産」が257,997千円増加しております。また、「固定負債」の「繰延税金負債」が41,405千円減少しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しており、変更前と比べて総資産が41,405千円減少しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業組織及びサービスの内容等の類似性により事業セグメントを識別しており、「S Iビジネス」及び「ソリューションビジネス」の2つを報告セグメントとしております。

「S Iビジネス」は、お客様の業務内容を分析し、業務の効率化や情報通信技術（ICT）を駆使した製品開発など、多種多様化するニーズに合わせ、お客様のご要望に応じた企画から設計・開発・運用・保守までの一貫サービスを行っております。「ソリューションビジネス」は、自社製品及びIT関連の各種商品を基盤に、製品販売、お客様の経営課題解決に合わせた提案型サービスを行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部取引収益及び振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	S Iビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,433,187	8,109,535	20,542,723	67,075	—	20,609,798
セグメント間の内部 売上高又は振替高	3,592	98,205	101,798	16,380	△118,178	—
計	12,436,780	8,207,741	20,644,522	83,455	△118,178	20,609,798
セグメント利益	379,629	903,007	1,282,636	21,632	—	1,304,269
セグメント資産	5,505,347	5,753,596	11,258,944	689,710	4,660,984	16,609,638
その他の項目						
減価償却費	43,747	236,707	280,454	26,799	62,115	369,369
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	19,807	144,444	164,252	8,270	56,932	229,455

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額4,660,984千円の主なものは、親会社での余資運用資金（現金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額62,115千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額56,932千円は、主に本社設備の入れ替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	調整額 (注) 3	連結財務諸表 計上額 (注) 4
	S I ビジネス	ソリューション ビジネス	計			
売上高						
外部顧客への売上高	12,403,588	7,992,690	20,396,279	68,642	—	20,464,922
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,337	105,622	107,959	14,471	△122,430	—
計	12,405,925	8,098,313	20,504,239	83,114	△122,430	20,464,922
セグメント利益	428,138	1,173,257	1,601,395	15,280	—	1,616,675
セグメント資産	5,144,302	6,000,370	11,144,673	666,815	5,507,446	17,318,935
その他の項目						
減価償却費	38,810	200,744	239,555	26,528	67,739	333,823
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	20,718	143,035	163,753	3,075	52,189	219,019

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸業、売電事業及び農業事業であります。

2 管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用については、合理的な配賦基準により各報告セグメントへ配賦しております。

3 「調整額」は、以下のとおりであります。

(1) セグメント資産の調整額5,507,446千円の主なものは、親会社での余資運用資金(現金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

(2) 減価償却費の調整額67,739千円は、管理部門等の報告セグメントに帰属しない本社費用であります。

(3) 有形固定資産及び無形固定資産の増加の調整額52,189千円は、主に本社設備の入れ替えによる設備投資であります。

4 セグメント利益の合計額は、連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(関連情報)

前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

主要な顧客の区分の外部顧客への売上高のうち、特定の顧客への売上高で連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	S I ビジネス	ソリュー ション ビジネス	計			
減損損失	37,074	26,222	63,297	—	5,169	68,466

(注) セグメント減損損失の調整額は、管理部門に係る減損損失であります。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
当期償却額	—	43,878	43,878	—	—	43,878
当期末残高	—	160,889	160,889	—	—	160,889

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	連結財務諸表 計上額
	SIビジネス	ソリューション ビジネス	計			
当期償却額	—	43,878	43,878	—	—	43,878
当期末残高	—	117,010	117,010	—	—	117,010

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	659.86円	721.56円
1株当たり当期純利益金額	65.55円	87.93円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	65.47円	87.85円

(注) 1 株主資本において自己株式として計上されている従業員持株E S O P信託に残存する自社の株式は、1株当たり当期純利益金額の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めており、また、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式数に含めております。

1株当たり当期純利益金額の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は前連結会計年度142,218株、当連結会計年度1,490株であり、1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度108,800株であります。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	922,257	1,248,070
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 (千円)	922,257	1,248,070
普通株式の期中平均株式数 (千株)	14,068	14,193
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額 (千円)	—	—
普通株式増加数 (千株)	17	13
(うち新株予約権 (千株))	(17)	(13)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	9,309,574	10,210,047
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	3,829	18,063
(うち新株予約権 (千円))	(22,406)	(17,134)
(うち非支配株主持分 (千円))	(△18,576)	(929)
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	9,305,744	10,191,984
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (千株)	14,102	14,124

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,185,067	1,779,433
受取手形	113,109	131,303
売掛金	3,213,045	3,452,665
商品及び製品	28,979	43,835
仕掛品	228,186	187,289
原材料及び貯蔵品	25,075	17,008
前払費用	127,243	125,552
その他	482,152	472,737
流動資産合計	5,402,861	6,209,827
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,583,697	1,506,450
構築物	11,473	9,894
機械及び装置	271,710	242,457
車両運搬具	38,335	29,478
工具、器具及び備品	52,486	54,852
土地	3,475,663	3,427,250
建設仮勘定	4,700	14,550
有形固定資産合計	5,438,066	5,284,933
無形固定資産		
ソフトウェア	98,995	63,442
電気供給施設利用権	7,115	6,468
電話加入権	5,189	5,189
無形固定資産合計	111,299	75,101
投資その他の資産		
投資有価証券	87,614	110,316
関係会社株式	2,095,453	1,631,453
出資金	165,112	165,112
関係会社出資金	37,618	37,618
差入保証金	133,501	190,352
施設利用権	119,500	119,500
リース投資資産	42,416	36,532
繰延税金資産	330,835	377,167
その他	103,377	110,390
投資その他の資産合計	3,115,429	2,778,443
固定資産合計	8,664,796	8,138,479
資産合計	14,067,658	14,348,306

(単位：千円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,378,320	1,228,503
短期借入金	1,015,800	938,000
関係会社短期借入金	70,000	—
1年内返済予定の長期借入金	326,748	328,748
未払費用	263,066	266,148
未払法人税等	253,645	95,467
未払消費税等	174,238	141,375
前受金	119,191	92,371
賞与引当金	546,031	570,803
その他	173,225	235,702
流動負債合計	4,320,268	3,897,119
固定負債		
長期借入金	976,738	693,990
関係会社長期借入金	270,000	310,000
リース債務	279,365	241,515
役員退職慰労引当金	181,500	181,500
退職給付引当金	25,971	20,479
資産除去債務	18,266	22,958
長期預り保証金	93,591	93,591
その他	157,476	48,729
固定負債合計	2,002,909	1,612,763
負債合計	6,323,178	5,509,883
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	440,200	440,200
資本剰余金		
資本準備金	152,412	152,412
その他資本剰余金	437	6,473
資本剰余金合計	152,849	158,885
利益剰余金		
利益準備金	84,505	84,505
固定資産圧縮積立金	21,884	20,264
別途積立金	3,460,000	3,460,000
繰越利益剰余金	4,265,514	5,402,590
利益剰余金合計	7,831,905	8,967,360
自己株式	△722,064	△753,379
株主資本合計	7,702,890	8,813,066
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	19,182	8,222
評価・換算差額等合計	19,182	8,222
新株予約権	22,406	17,134
純資産合計	7,744,479	8,838,422
負債純資産合計	14,067,658	14,348,306



(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
売上高	16,091,388	16,249,145
売上原価	12,699,052	12,388,865
売上総利益	3,392,336	3,860,280
販売費及び一般管理費	2,407,592	2,426,644
営業利益	984,743	1,433,636
営業外収益		
受取利息	79	52
受取配当金	88,154	291,888
受取賃貸料	183,750	181,511
その他	48,471	16,951
営業外収益合計	320,455	490,404
営業外費用		
支払利息	17,367	15,274
賃貸収入原価	90,411	84,031
その他	16,510	3,907
営業外費用合計	124,289	103,213
経常利益	1,180,909	1,820,826
特別利益		
投資有価証券売却益	85,000	—
特別利益合計	85,000	—
特別損失		
減損損失	—	68,466
会員権評価損	8,555	—
その他	—	481
特別損失合計	8,555	68,947
税引前当期純利益	1,257,354	1,751,879
法人税、住民税及び事業税	375,123	302,553
法人税等調整額	△10,753	△41,495
法人税等合計	364,370	261,058
当期純利益	892,984	1,490,820

(3)株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	440,200	152,412	—	152,412	84,505	21,852	3,460,000	3,656,759	7,223,118
当期変動額									
剰余金の配当								△284,197	△284,197
当期純利益								892,984	892,984
自己株式の取得									
自己株式の処分			437	437					—
固定資産圧縮積立 金の積立						2,170		△2,170	—
固定資産圧縮積立 金の取崩						△2,138		2,138	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	437	437	—	32	—	608,755	608,787
当期末残高	440,200	152,412	437	152,849	84,505	21,884	3,460,000	4,265,514	7,831,905

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△778,721	7,037,008	19,276	19,276	24,383	7,080,668
当期変動額						
剰余金の配当		△284,197				△284,197
当期純利益		892,984				892,984
自己株式の取得	△73	△73				△73
自己株式の処分	56,731	57,168				57,168
固定資産圧縮積立 金の積立		—				—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△94	△94	△1,977	△2,071
当期変動額合計	56,657	665,882	△94	△94	△1,977	663,811
当期末残高	△722,064	7,702,890	19,182	19,182	22,406	7,744,479

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金 合計
			自己株式 処分差益			固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	440,200	152,412	437	152,849	84,505	21,884	3,460,000	4,265,514	7,831,905
当期変動額									
剰余金の配当								△355,365	△355,365
当期純利益								1,490,820	1,490,820
自己株式の取得									—
自己株式の処分			6,035	6,035					—
固定資産圧縮積立 金の積立									
固定資産圧縮積立 金の取崩						△1,620		1,620	—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)									
当期変動額合計	—	—	6,035	6,035	—	△1,620	—	1,137,075	1,135,455
当期末残高	440,200	152,412	6,473	158,885	84,505	20,264	3,460,000	5,402,590	8,967,360

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	△722,064	7,702,890	19,182	19,182	22,406	7,744,479
当期変動額						
剰余金の配当		△355,365				△355,365
当期純利益		1,490,820				1,490,820
自己株式の取得	△129,963	△129,963				△129,963
自己株式の処分	98,649	104,684				104,684
固定資産圧縮積立 金の積立		—				—
固定資産圧縮積立 金の取崩		—				—
株主資本以外の項目 の当期変動額 (純額)			△10,960	△10,960	△5,272	△16,232
当期変動額合計	△31,314	1,110,175	△10,960	△10,960	△5,272	1,093,943
当期末残高	△753,379	8,813,066	8,222	8,222	17,134	8,838,422

- (4) 個別財務諸表に関する注記事項  
(継続企業の前提に関する注記)  
該当事項はありません。